

国立天文台
NAOJ
National Astronomical Observatory of Japan

国立天文台での研究活動等を希望する外国人のための受入制度・事業ガイドブック

OIR

2026年11月

国立天文台での研究活動等を希望する外国人のための
受入制度・事業ガイドブック

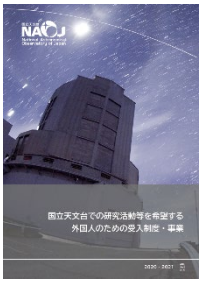
はじめに

本ガイドブックは、国立天文台で研究活動等の実施を希望する外国人研究者等を対象に、台内外の外国人受入（招へい）制度や事業を紹介しています。また、外国人研究者等を国立天文台に招へいして共同研究等を実施したい国立天文台職員にも参考となります。

2021 年 2 月
国立天文台 国際連携室

初版：2021 年 2 月
第 2 版：2022 年 8 月
第 3 版：2023 年 4 月
第 4 版：2026 年 11 月

© 2026 国立天文台
無断での複写・転載を禁じます。



表紙: 「国際宇宙ステーションがハワイの夜空にかけた光の橋」
© Subaru Telescope, NAOJ

すばる望遠鏡は、ハワイ島マウナケア山頂にあり世界最大級の口径 8.2-メートルを誇る、国立天文台が保有する光学赤外望遠鏡です。

【目次】

I. 国立天文台職員と国立天文台に滞在する共同研究者 1
1. 国立天文台職員 1
(A) 研究教育系職員 1
(B) 技術系職員 1
(C) 事務系職員 1
2. 国立天文台に滞在する共同研究者 2
3. 職員等の募集・応募方法 2
(A) 公募 2
(B) 受入研究者による台内申請 2
II. 研究教育系職員等の募集制度・事業 3
1. 国立天文台内の制度 3
(A) 研究教育職員 3
(B) 特任教員 3
(C) 特任研究員 4
(D) その他の招へい研究者 5
2. 国立天文台関連組織の事業 6
(A) EACOA フェローシップ 6
3. 外部機関の事業 7
(A) 日本学術振興会（JSPS）による事業 7
(B) その他の機関による事業 7
III. 総合研究大学院大学博士課程（大学院生） 9
1. 国立天文台ジュニアフェロー制度 9
2. 国立天文台准研究員支援制度 9
3. 国費外国人留学生制度 10
(A) 大使館推薦 10
(B) 大学推薦（一般枠） 11
(C) 大学推薦（特別枠） 11

I. 国立天文台職員と国立天文台に滞在する共同研究者

国立天文台には、国立天文台と雇用関係がある職員と、雇用関係がない共同研究者がいます。職員には、研究活動に従事する研究教育系職員の他、技術系職員と事務職員が含まれます。

1. 国立天文台職員

国立天文台職員は、研究教育系職員、技術系職員および事務系職員の 3 つの職種に大別できます。

(A) 研究教育系職員

研究教育系職員は、天文学に関する研究活動に従事します。自身の研究テーマにおける研究活動の遂行だけでなく、プロジェクトのマネージメント、大型の天体望遠鏡や天文観測機器の運用や開発、専門知識に基づく広報活動など、多岐にわたる業務を担います。また、国立天文台は総合研究大学院大学物理科学研究科天文科学専攻の基盤機関となっており、自身の研究に加えて総研大や他大学に在籍して天文学を学ぶ学生に対して研究指導・教育をおこなう教授や准教授といった職員も含まれるため、研究教育系職員と呼ばれます。

雇用形態は、定年年齢年度末まで雇用が継続される定年制職員と、雇用期間に定めがある有期雇用職員があります。多くの場合、天文学や関連分野での学位取得を必要条件とする公募により募集がおこなわれます。その他、受入研究者となる国立天文台職員が台内の規則に従い申請することにより台内での審査を経て採択される制度もあります。

研究教育系職員等の募集事業や制度については、下記「II. 研究教育系職員等の募集制度・事業」をご覧ください。

(B) 技術系職員

技術系職員は、高度な専門的技術に基づき、大型の天体望遠鏡の保守、天文観測機器・ソフトウェアの開発・設計、ネットワークインフラの管理・保全・運用など、研究活動を技術面で支える業務に従事します。

雇用形態は、定年年齢年度末まで雇用が継続される定年制職員と、雇用期間に定めがある有期雇用職員があり、いずれも公募により募集がおこなわれます。

(C) 事務系職員

事務系職員は、会議運用、人事・給与・労務管理、研究支援、大学院教育支援、国際化推進、財務管理、物品調達、建物・附属設備の管理や保全など、研究活動および機関運用を支える多様な業務に従事します。

雇用形態は、定年年齢年度末まで雇用が継続される定年制職員と、雇用期間に定めがある有期雇用職員があり、いずれも公募により募集がおこなわれます。

2. 国立天文台に滞在する共同研究者

国立天文台では、雇用関係にない外国人研究者等の受け入れもおこなっています。そのような外国人研究者等は、海外の研究機関や大学に所属したまま出張として来台したり、あるいは関連組織や外部機関の事業や制度を利用したりして、国立天文台に滞在し共同研究等に従事します。

（本紙では便宜上、職員と共同研究者を併せて「職員等」と表現します。）

3. 職員等の募集・応募方法

制度により募集・応募の方法は異なり、公募をおこなう制度と、受入研究者となる国立天文台職員が台内の規則に従い申請する制度があります。

(A) 公募

公募は以下のサイトに掲示されます。詳細はそれぞれの募集要項を確認の上、ご応募ください。

https://www.nao.ac.jp/about-naoj/employment/job-vacancy.html

(B) 受入研究者による台内申請

受入研究者となる国立天文台職員の台内申請が必要な制度については、既に共同研究等をおこなっている関係職員に問い合わせてください。国立天文台職員にコンタクト先がない方は、以下の研究教育職員リストを参考にして、ご自身の研究分野や研究テーマが近い職員にコンタクトし相談してください。

https://www2.nao.ac.jp/~open-info/reslist/index.html
https://guas-astronomy.jp/eng/Supervisors/index.html

II. 研究教育系職員等の募集制度・事業

研究教育系職員等の募集制度や事業は、国立天文台内の制度、国立天文台関連組織の事業および外部機関の事業があります。ここでは、そのような制度や事業の中でも外国人研究者等が多く応募している主な制度や事業を紹介します。

1. 国立天文台内の制度

(A) 研究教育職員

研究教育職員は研究または研究教育の職務に専従する職員で、教授、准教授、助教等の職名に分かれます。またテニュアトラック制助教等の一部を除き定年制職員で、専門分野や経験により採用時に所属プロジェクト等に配属されます。

募集時に所属プロジェクト等が指定されている「テニュアトラック制助教」の雇用期間は 5 年ですが、5 年目におこなわれる審査の結果、定年制職員に移行する可能性があります。

募集は不定期に一般公募でおこなわれ、下記のサイトに掲載されます。
https://www.nao.ac.jp/about-naoj/employment/job-vacancy.html

(B) 特任教員

特任教員は特定の研究プロジェクトにおいて研究教育に従事する職員の総称で、特任教授、特任准教授、特任助教の職名に分かれます。また雇用期間に定めがある有期雇用職員となり、所属プロジェクト等は募集時に特定されています。

特任教員には、外国人を対象にした「外国人招へい教員」や、優秀な若手研究者を対象にした「国立天文台フェロー」が含まれます。

◆ **外国人招へい教員（外国人客員）**

外国人招へい教員は、海外の研究教育機関の常勤研究者（天文学や関連分野）が、客員教授、客員准教授、あるいは客員研究員として、天文学や関連分野の研究の発展と若手研究者等の教育や育成を目的に、国立天文台との共同研究に従事します。

滞在期間は 1 ヶ月～1 年間（当該年度内）とし、給与に加えて往復旅費が支給されます。（諸事情により、雇用関係のない出張型の外国人招へい教員として応募することも可能です。その場合、滞在期間を 1 ヶ月~90 日間とし、滞在費に加えて往復旅費が支給されますが、「特任教員」には含まれません。）
募集は毎年 1 回（通常 8 月下旬～9 月上旬）台内でおこなわれ、応募は受入研究者となる国立天文台職員による台内申請を通じておこなわれます。外国人招へい教員と

して国立天文台での滞在を希望する外国人研究者の方は、I.3.(B)を参照の上、受入研究者となる国立天文台職員にご相談ください。

◆ **国立天文台フェロー**

国立天文台フェロー制度は、国籍を問わず、国立天文台において天文学研究のフロンティアを切り開きその分野で国際的にリードするという意欲的かつ自立した極めて優秀な若手研究者に、年俸制の特任助教として自らが計画する研究・開発に専念していただく制度です。

募集は毎年 1 回、一般公募で行われます。

国立天文台フェロー	
募集人数	若干名／年
専門分野	天文学、天文観測装置開発および関連分野
応募資格	博士号取得者あるいは着任日までに取得見込み者
審査過程	通常、着任予定年前年の 6 月下旬～7 月下旬に公募を行い、11 月頃に決定
契約期間	原則として 5 年間
年俸額	660 万円（月額 55 万円）
研究費	年間 100 万円

詳細および最新情報は以下のサイトをご覧ください。
https://www.nao.ac.jp/about-naoj/employment/jobs-fellow.html

(C) 特任研究員

特任研究員は特定の研究やプロジェクト等において研究に専従する職員の総称です。雇用期間に定めがある有期雇用職員となります。

特任研究員には、国内外の優秀な若手研究者を採用する「プロジェクト研究員」が含まれます。

◆ **プロジェクト研究員**

プロジェクト研究員制度は優秀な若手研究者を対象とし、勤務時間のうち公募カテゴリや予算・外部資金により定められた割合を上限として所属プロジェクト等が指定する業務を遂行し、それ以外の勤務時間については自身の研究を実施していただ

く特任研究員制度です。応募資格は、天文学か関連する分野での博士号を有するか、着任日までに取得見込みであることです。契約期間は原則として 3 年間で、カテゴリ等によっては審査の上、2 年以下の更新の可能性があります。

プロジェクト研究員は 3 つのカテゴリ別に公募され、カテゴリ別の概要は以下の通りです。

プロジェクト研究員			
公募	年俸額	年間研究費	公募時期 (2026 年実績)
一般公募	420 万円	50 万円	9 月上旬～10 月上旬
プロジェクト公募	420 万円	50 万円	不定期
外部資金公募	420 万円	外部資金による	不定期

詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.nao.ac.jp/about-naoj/employment/fellowship-program.html
公募は以下のサイトに掲示されます。
https://www.nao.ac.jp/about-naoj/employment/job-vacancy.html

(D)その他の招へい研究者

上記以外にも、外国人研究者を対象とした受入制度があります。いずれも公募ではなく、受入研究者となる国立天文台職員が台内の規則に従い申請することにより、台内での審査を経て招へいが決定します。

これらの制度により国立天文台での滞在を希望する外国人研究者の方は、I.3.(B)を参照の上、受入研究者となる国立天文台職員にご相談ください。

主な外国人研究者のための受入制度は以下の通りです。

◆ 海外インターン

海外インターンは、天文学や関連分野での博士号取得前の海外の大学院生を対象としており、国立天文台において教育・指導を受けつつ研究活動に従事します。滞在期間は 1 年未満です。有給型と無給型があり、前者は研究補助員として国立天文台の指定する業務に従事し、その給与（時給）を受け取ることができます。

◆ サバティカル研究者

サバティカル研究者は、国内外の他の研究機関や大学に雇用されている研究者がサバティカル制度を利用して国立天文台で自主的調査研究をおこなう研究者を対象と

しています。滞在期間は 1 ヶ月以上 1 年以内で、原則として給与や滞在費、旅費等は支給されません。

詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.nao.ac.jp/contents/recommend/researcher/sabbatical-20160108.pdf

2. 国立天文台関連組織の事業

(A) EACOA フェローシップ

EACOA フェローシップは、国立天文台を含む東アジアの国や地域の 4 機関（下記）が設立した東アジア中核天文台連合（EACOA）による事業で、東アジアでの天文学研究協力推進のため国籍を問わず優秀な若手研究者による EACOA 参加機関での研究活動を支援する奨学金事業です。EACOA フェローは、3 年間のフェローシップ期間中、EACOA 参加機関のうち少なくとも 2 機関に滞在して研究活動に従事します（1 機関に 1 年以上滞在）。

EACOA 参加機関は次の通りです。

日本：国立天文台（NAOJ）
中国：中国科学院天文大科学研究中心（CAMS）
韓国：韓国天文研究院（KASI）
台湾：台湾中央研究院天文及天文物理研究所（ASIAA）

EACOA フェローは国立天文台との直接の雇用関係は生じませんが、国立天文台も EACOA 参加機関の一つとして EACOA フェローを受け入れています。

EACOA フェロー	
募集人数	1 名／年
専門分野	天文学および関連分野
応募資格	着任日以前 5 年以内に博士号取得した者
応募締切	着任予定年前年の 11 月
期間	原則として 3 年間（審査の上、最長 5 年間）
奨学金	月額 5,000US$（2026 年の実績例）
研究費	年間 20,000US$（2026 年の実績例）
移転費	航空賃を含む実費金額　上限 4,000US$

EACOA フェローシップ制度および EACOA の詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.eacoa.net/fellowship.php（英語のみ）

3. 外部機関の事業

(A) 日本学術振興会（JSPS）による事業

日本学術振興会（JSPS）では、共同研究や議論、意見交換等を通じて研究を推進するために日本の研究機関等が諸外国の優秀な研究者を招へいすることを支援する「外国人研究者招へい事業」として、各種奨学金プログラムを実施しています。国立天文台でも JSPS のプログラムを利用する外国人研究者を受け入れています

JSPS の外国人研究者招へい事業は、博士号取得前後の若手研究者を対象とした「外国人特別研究員」枠と、中堅から教授級の研究者を対象とした「外国人招へい研究者」枠に分類されます。

一部のプログラムを除き、渡航費（往復国際航空券）、滞在費、調査研究費（あるいは科学研究費補助金）が支給されます。

またプログラムによっては、受入研究者となる国立天文台職員による事前承諾や受入研究者からの申請が必要とされる場合がありますので、そのようなプログラムにより国立天文台での滞在を希望する外国人研究者の方は、I.3.(B)を参照の上、受入研究者となる国立天文台職員にご相談ください。

JSPS による各プログラムの詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.jsps.go.jp/j-inv_researchers/index.html

✧ 「外国人研究者招へい事業」パンフレット
https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-invi/pamphlet/fellowship_2026_JP.pdf

(B) その他の機関による事業

JSPS 以外の財団法人等の組織が日本で研究活動等をおこなう外国人研究者を支援する外国人招へい事業のうち、国立天文台での研究を希望する外国人研究者が対象に含まれる事業はあまり多くありませんが、天文学や観測機器の開発等に関連した研究分野を対象とした主な外国人招へい事業の概要は以下の通りです。詳細は、各事業のウェブサイトをご覧ください。

またプログラムによっては、受入研究者となる国立天文台職員による事前承諾や受入研究者からの申請が必要とされる場合がありますので、そのようなプログラムにより国立天文台での滞在を希望する外国人研究者の方は、I.3.(B)を参照の上、受入研究者となる

国立天文台職員にご相談ください。

組織名 プログラム名	対象・要件	滞在期間	ウェブサイト
キヤノン財団 Research Fellowships	国籍：欧州 対象：原則として修士号・博士号取得後 10 年以内	3 ヶ月~1 年	https://www.canonfoundation.org/programmes/research-fellowships/ （英語のみ）
情報通信研究機構（NICT） 海外研究者招へい制度・国際交流プログラム	分野：情報通信 対象：博士の学位取得または同等以上（実績があれば博士課程在籍者も可）	1 年以内	https://www.nict.go.jp/promotion/intprog/invitation.html
公益財団法人池谷科学技術振興財団 国際交流等助成（招へい）	分野：先端材料およびこれに関連する科学技術	—	https://www.iketani-zaidan.or.jp/system/?page_id=05

III. 総合研究大学院大学博士課程（大学院生）

国立天文台は、総合研究大学院大学（総研大）の基盤機関の一つとして総研大先端学術院天文科学コースの博士課程の大学院生を受け入れて研究指導や教育をおこなっており、外国人留学生も積極的に受け入れています。

総研大については以下のサイトをご覧ください。

- ✧ 総合研究大学院大学ホームページ
  https://www.soken.ac.jp/

- ✧ 総研大先端学術院天文科学コース
  https://guas-astronomy.jp/

また国立天文台が受け入れる総研大の外国人留学生を対象とする主な奨学金制度・経済的支援制度は以下の通りです。（併給が制限されているものがあるため、応募時には募集内容を必ず確認してください。）

1. **国立天文台ジュニアフェロー制度**
   国立天文台ジュニアフェローは、特に優れた研究能力および将来において研究者となる意欲を有する者を対象としています。

   総研大への出願をもって本制度にも出願したものとみなされ、入学者選抜試験の結果を基に選考されます。

   支給される奨学金等は以下の通りです。
   - 入学料相当額
   - 授業料相当額
   - 月額 15 万円の基礎奨学金
   - 渡航費相当額

   国立天文台ジュニアフェロー制度の詳細は以下のサイトをご覧ください。
   https://guas-astronomy.jp/Intro/env.html

2. **国立天文台准研究員支援制度**
   国立天文台准研究員支援制度は、天文科学コースで研究指導を受ける優秀な総研大生が国立天文台における研究活動の遂行に参画することにより、若手研究者としての研究遂行能力の

向上に努めるとともに、研究活動の効果的推進や研究体制の充実化も学んでもらうための制度です。

准研究員になることを希望する場合には、総研大に入学後に同制度による准研究員募集に応募する必要があります。応募時に提出する研究計画に基づき採択が決定され、更に採用者は3つのカテゴリに分類されます。採用者には、カテゴリによって月額6〜10万円の範囲で研究支援費が支給されます。

詳細は入学後に配布される同制度募集要項をご覧ください。

3. 国費外国人留学生制度

日本の文部科学省は、日本の大学院で研究留学生として学ぶ意欲のある優秀な外国人留学生に対して奨学金を支給する国費外国人留学生制度を設けており、総研大でもこの制度を利用した外国人留学生を受け入れています。同制度は、日本政府と国交がある国の国籍を有する者が対象です。

採択された場合、総研大での在学期間中（ただし、博士課程の標準修業年限内)、主に以下の奨学金等が支給されます。

- 奨学金
- 往復旅費
- 教育費（授業料・入学料・入学検定料）

国費外国人留学生制度の概要および支給金額については以下のサイトをご覧ください。

✧ 総研大の関連サイト
https://www.soken.ac.jp/admission/mextscholarship/

✧ 文部科学省の関連サイト
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/06032818.htm

同制度の奨学金を受給するには総研大への入学前に申請して採択される必要があり、また、他の奨学金に申請している方は同制度には申請できません。

同制度への応募には以下の3通りの方法があります。

(A) 大使館推薦

外国人留学希望者が自国の日本大使館または総領事館に申請し、当該大使館や総領事館が審査の上、国費外国人留学生候補者を選考して文部科学省へ推薦します。その後、文

部科学省が最終選考をおこないます。

大使館推薦の詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.soken.ac.jp/admission/mextscholarship/

(B) 大学推薦（一般枠）

外国人留学希望者が総研大に申請し、総研大が審査の上、国費外国人留学生候補者を選考して文部科学省へ推薦します。その後、文部科学省が最終選考をおこないます。

大学推薦（一般枠）の詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.soken.ac.jp/admission/mextscholarship/

(C) 大学推薦（特別枠）

文部科学省が採択した特別プログラムへの入学を希望する外国人留学希望者を対象としています。一般枠と同様に、総研大が審査の上、国費外国人留学生候補者を選考して文部科学省へ推薦した後、文部科学省が最終選考をおこないます。

大学推薦（特別枠）の詳細は以下のサイトをご覧ください。
https://www.soken.ac.jp/admission/mextscholarship/